

2019年度
(第56期)

決 算 公 告

〔 2019年 1月1日 から
2019年 12月31日 まで 〕

東京都千代田区神田司町2－9
大塚製薬株式会社

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	352,861	流 動 負 債	272,475
現金及び預金	24,635	電子記録債務	1,041
受取手形	2,226	買掛金	67,822
売掛金	267,032	短期借入金	60,000
商品	9,751	関係会社短期借入金	4,611
製品	11,007	1年内返済予定の長期借入金	7,600
原材料	7,125	リース債務	36
仕掛品	10,288	未払金	98,900
貯蔵品	5,708	未払費用	2,567
前払費用	8,041	未払法人税等	9,629
未収入金	5,577	契約負債	7,936
その他	1,466	預り金	4,424
固 定 資 産	989,581	賞与引当金	1,030
有 形 固 定 資 産	89,599	役員賞与引当金	77
建物	33,086	その他の	6,797
構築物	4,082	固 定 負 債	346,183
機械装置	23,343	長期借入金	14,500
車両運搬具	7	関係会社長期借入金	268,720
工具、器具及び備品	5,328	リース債務	33
土地	22,760	役員退職慰労引当金	218
リース資産	62	長期未払金	221
建設仮勘定	927	契約負債	61,659
無 形 固 定 資 産	22,089	債務保証等損失引当金	830
販売権	11,638	負 債 合 計	618,658
ソフトウェア	2,836	純 資 産 の 部	
その他	7,615	株 主 資 本	700,034
投 資 そ の 他 の 資 産	877,892	資本金	20,000
投資有価証券	64,726	資本剰余金	44,046
関係会社株式	733,052	資本準備金	44,046
関係会社出資金	29,559	利益剰余金	635,987
前払年金費用	7,023	利益準備金	1,500
繰延税金資産	33,982	その他利益剰余金	634,487
その他	9,772	固定資産圧縮積立金	217
貸倒引当金	△224	別途積立金	228,282
		繰越利益剰余金	405,987
		評価・換算差額等	23,749
		その他有価証券評価差額金	23,749
		純 資 産 合 計	723,783
資 産 合 計	1,342,442	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,342,442

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

2019年1月1日から
2019年12月31日まで

(単位：百万円)

科 目		金	額
売 上 高			543,233
売 上 原 価			119,725
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			423,508
営 業 利 益			285,825
営 業 外 収 益			137,682
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,514		
受 取 家 賃	686		
そ の 他	815		14,017
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	917		
支 払 手 数 料	46		
為 替 差 損	680		
そ の 他	43		1,686
特 別 経 常 利 益			150,012
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	2		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	233		
そ の 他	73		310
特 別 損 失			
固 定 資 産 売 却 損	2		
固 定 資 産 除 却 損	76		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	8		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9,306		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	5,084		
減 損 損 失	158		14,636
税 引 前 当 期 純 利 益			135,686
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	30,976		
法 人 税 等 調 整 額	2,041		33,017
当 期 純 利 益			102,668

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------|---|
| (a) 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| (b) 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (c) その他の有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------|--|
| (a) 商品・貯蔵品 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| (b) 製品・仕掛品・原材料 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法

（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	4年～20年

② 無形固定資産 定額法

（リース資産を除く） 販売権については、法的保護期間又は経済的耐用年数（3～17年）に基づく定額法によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～10年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたり費用処理しております。数理計算上の差異は各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたり、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ 債務保証等損失引当金 債務保証等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、被保証先等の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号平成30年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第30号平成30年3月30日）を適用しており、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務を充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引及び外貨建預金
ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び長期借入金
- ③ ヘッジ方針 当社は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき必要に応じて、為替予約等を行っております。また、長期借入金に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
- (a) 為替予約取引、外貨建預金 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。
- (b) 金利スワップ取引 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用 当社は、親会社である大塚ホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号平成30年3月30日)を当事業年度の期首から早期適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、履行義務の充足について、ライセンス契約に伴い受領した契約一時金等のライセンス収入の収益認識時期を見直した結果、一部のライセンス契約について、従来の基準で既に収益認識したライセンス収入を契約負債として計上し、個々の契約ごとに決定した履行義務の充足に関する進捗度の測定方法に従い、ライセンス収入を一定期間にわたり売上高として認識しております。また、顧客に支払われる対価を見直した結果、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していた当社が顧客に対して支払う一部の販売促進費等を、当事業年度より売上高から控除しております。本人と代理人の区分を見直した結果、一部の契約について、財又はサービスが他の当事者によって提供されるように手配することと交換に権利を得ると見込んでいる報酬又は手数料の金額にて収益を純額で認識しております。収益認識基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準の早期適用に伴い、当事業年度より、従来、流動負債のその他に含めて表示しておりました前受収益及び固定負債に表示しておりました長期前受収益を、それぞれ流動負債及び固定負債の契約負債として表示しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰越利益剰余金が52,541百万円減少し、繰延税金資産が23,166百万円、契約負債(流動)が7,132百万円、契約負債(固定)が68,575百万円それぞれ増加しております。当事業年度の損益計算書においては、売上高が98,861百万円、売上原価が91,936百万円、販売費及び一般管理費が14,056百万円減少した結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ7,132百万円増加しております。また、当事業年度末の貸借対照表においては、利益剰余金が47,591百万円減少、繰延税金資産が20,984百万円、契約負債(流動)が7,429百万円、契約負債(固定)が61,146百万円それぞれ増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	180,437百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります(区分表示したものを除く)。	
① 短期金銭債権	60,833百万円
② 長期金銭債権	45百万円
③ 短期金銭債務	59,526百万円

(3) 偶発債務

当事業年度において開示すべき偶発債務はありません。

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産	
研究開発費	21,764百万円
契約負債	21,296百万円
株式減損	7,925百万円
その他	5,681百万円
小計	56,667百万円
評価性引当金	△12,333百万円
計	44,333百万円
(2) 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	10,111百万円
その他	240百万円
計	10,351百万円
(3) 繰延税金資産の純額	33,982百万円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任	事業上の関係				
親会社	大塚ホールディングス(株)	(被所有) 直接100.0%	4名	経営全般の 支援	資金の貸借 (注1)	103,259	関係会社 短期借入金	4,611
						173,720	関係会社 長期借入金	268,720
					利息の支払 (注2)	305	未払費用	-

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任	事業上の関係				
親会社の役員 及びその近親 者が議決権の 過半数を所有 している会社 等	徳島薬品(株)	なし	なし	原材料の購入	原材料の仕入 (注3)	748	買掛金	77

(3) 子会社及び関連会社等

属性	会社の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任	事業上の関係				
子会社	大塚ファーマシューテ ィカル Inc.	(所有) 間接100.0%	2名	製品の販売	製品の売上 (注3)	87,940	売掛金	46,167
子会社	大塚ファーマシューティカル D&C Inc.	(所有) 間接100.0%	2名	研究開発の 委託	研究開発の 委託 (注3)	57,578	未払金	14,351

(4) 兄弟会社等

属性	会社の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任	事業上の関係				
親会社の 子会社	(株)大塚製薬工場	なし	2名	商品の購入	商品の仕入 (注4)	102,345	買掛金	47,944
親会社の 子会社	大鵬薬品工業(株)	なし	なし	資金の借入	資金の返済 利息の支払 (注2)	5,000 107	短期借入金 未払費用	60,000 1

(注1) グループ内で効率的な運用を行うため、グループ内資金融通を行っております。取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。

(注2) 市場金利を勘案し、両社協議の上決定しております。

(注3) 市場実勢を勘案し、両社協議の上決定しております。

(注4) 当事業年度より「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、損益計算書上、売上高から控除しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 48,554円62銭
(2) 1株当たり当期純利益 6,887円47銭